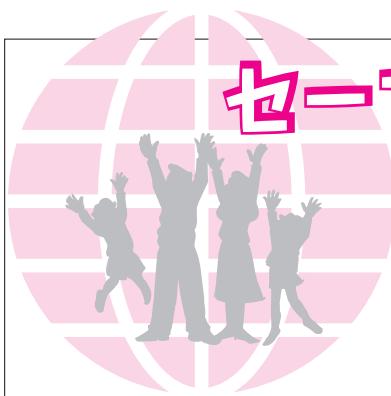


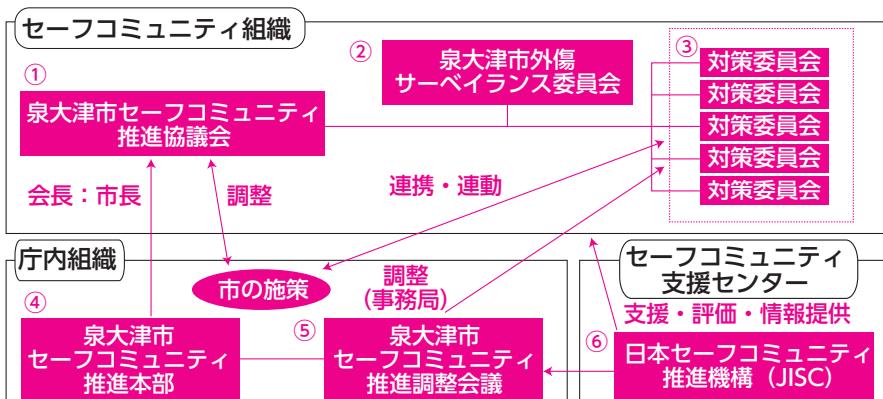
セーフコミュニティいすみあおつ



本市では、国際認証制度であるセーフコミュニティ認証の取得を目指して、今年6月に活動開始を宣言しました。

ここでは、セーフコミュニティについて皆さんの理解を深めていただくための情報をお届けします。

Vol.3 「セーフコミュニティの推進体制について」



広報いすみおおつ8月号から連載しています「セーフコミニコ二ティいすみおおつ」の第3回は、「セーフコミニコ二ティの推進体制について」です。

セーフコミニコ二ティ活動は、警察や消防、行政や地域団体の皆さんなどが一緒にになって安全の向上に取り組むことが重要で、分野の垣根を越えた協働に

する推進体制を築いていふ」と
が国際認証の指標の一つとなつ
てします。

推進体制については、WHO地域安全向上推進協働センターの2008年ガイドラインに大枠が示されていますが、本市では次のような体制となっています。
す。(左上図参照)

動の方向性を協議・決定する、いわば推進母体となる「推進協議会（図中①）」があります。安全・安心に関する活動を行う地域団体や警察、消防、行政など幅広い分野からの参画により、34団体32人の委員で構成しています。

次に、地域課題を把握し、セーフティマネジメント活動の方向性を検討し、根拠あるものにするためのデータ収集・分析を行う組織として、地域で発生する事故やけがに関するデータを有する機関などによって構成する「外傷サービスイランス委員会（図中(2)）」も設置されます。

そして、推進協議会のもとに地域で活動する団体や行政機関などによつて構成され、地域の重点項目となる分野に対し、

取り組みを具体的に実施・展開する「対策委員会（図中③）」があります。今後、行政機関が持つ統計データや市民アンケートから重点項目を抽出し、推進協議会の決定によって、分野別対策委員会を設置します。これらがサーフコミュニティ組織となります。

また、市役所にも庁内組織として、全庁的な協議を行う「推進本部（図中④）」やそのもとに重点課題に関連する部署による「推進調整会議（図中⑤）」を設置し、市の施策との調整や連携・連動を図っていくことになります。

この他、世界29か所の地域にあるサーフコミュニティ支援センターの一つ、「日本サーフコミュニケーションズ」（サーフコム）推進機構（図中⑥）には、本市の活動に対する支援や評価、サーフコミュニティに関する情報提供をいただいています。

トから重点項目を抽出し、推進協議会の決定によつて、分野別対策委員会を設置します。これらがセーフティコーナー組織となります。

また、市役所にも庁内組織として、全庁的な協議を行う「推進本部（図中④）」やそのもとに重点課題に関連する部署による「推進調整会議（図中⑤）」を設置し、市の施策との調整や連携・連動を図つてまいります。

日本セーフコミュニケーション推進機構
構代表理事・白石陽子氏のコメント

問合 危機管理課（市役所4階）

泉大津市でセーフコミニティが始動しました！ 第1回の推進協議会で、セーフコミニティ（SC）の概要と推進協議会に期待する役割についてお話しさせていただきました。SCは、現在、地域で取り組んでいく安全なまちづくりをより効率的に進めるための「ツール（道具）」です。地域のみんなが楽しんで取り組めるよう工夫して、より多くの方の参画のもと継続していくことがポイントであることをお伝えしました。